新潟市廃棄物処理施設受入基準

(趣旨)

第1条 この受入基準は、新潟市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例（平成8年条例第26号。以下「条例」という。）第24条及び新潟市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の施行及び一般廃棄物処理業の許可等に関する規則（平成8年新潟市規則第49号。以下「規則」という。）第10条に規定する処理施設における廃棄物の受入れに関し必要な事項を定めるものとする。

(処理施設)

第2条 この受入基準は、次に掲げる処理施設に適用する。

- (1) 新田清掃センター
- (2) 亀田清掃センター
- (3) 鎧潟クリーンセンター
- (4) 白根環境事業所
- (5) 新津クリーンセンター
- (6) 第4赤塚埋立処分地
- (7) 亀田一般廃棄物処理場

(遵守事項)

第3条 処理施設に廃棄物を搬入しようとする者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 廃棄物は、耐水性があり丈夫で内容物を識別できる程度の透明度を有する容量が90リットル以下の袋で搬入すること。ただし、袋による搬入になじまない廃棄物については、この限りではない。
- (2) 処理施設へ廃棄物を搬入する車両は、当該処理施設において計量可能な車両であること。
- (3) 廃棄物の搬入時において、廃棄物の飛散・流出等がないようにすること。
- (4) 前号の場合において、廃棄物の飛散・流出させた場合は、自らその清掃を行うこと。
- (5) 処理施設内では、信号機等の標識及び施設係員の指示に従うこと。

(処理施設に搬入できない日)

第4条 搬入者が処理施設に廃棄物を搬入できない日は、次に掲げるとおりとする。ただし、鎧潟クリーンセンターにおいては、第3号及び第4号に限るものとし、他の処理施設においては、家庭系ごみを収集した市及び市が委託した者並びに一般廃棄物収集運搬業の許可をした者が搬入する場合は、第1号、第3号及び第4号に限るものとする。

- (1) 日曜日（12月31日である場合を除く。）
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以

下、「祝日」という。)

(3) 1月1日から1月3日まで

(4) その他特別な事由により処理施設を閉鎖する日

2 市長が特に必要と認める場合は、前項各号に掲げる日に搬入し、又は前項各号に掲げる日以外の日であっても搬入を停止することができる。

(処理施設に搬入することができる時間)

第5条 搬入者が処理施設に廃棄物を搬入することができる時間は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、1月4日(日曜日である場合を除く。)及び12月31日にあつては、搬入することができる時間をその都度定めるものとする。

(1) 月曜日から金曜日までは、午前8時30分から午後0時まで及び午後1時から午後4時まで

ただし、新田清掃センター及び亀田清掃センターにおいては、市が一般廃棄物収集運搬業の許可をした者が事業系可燃ごみを搬入する場合は、月曜日のみ7時30分から受入できるものとする。

(2) 土曜日、日曜日及び祝日は、午前8時30分から午後0時まで及び午後1時から午後3時まで

ただし、亀田清掃センターにおいては、市及び市が委託した者が家庭系ごみを搬入する場合又は市が一般廃棄物収集運搬業の許可をした者が可燃ごみを搬入する場合は、午後4時まで受入できるものとし、粗大ごみは祝日の受入れをしないものとする。

2 市長が特に必要と認める場合は、前項各号に掲げる時間以外の時間に搬入し、又は前項各号に掲げる時間であっても搬入を停止することができる。

(処理施設で受け入れる廃棄物等)

第6条 各処理施設において受け入れる廃棄物は、一般廃棄物処理実施計画(9(2)ウ直接搬入ごみ)に定めるものとし、受入基準は別表第1に定めるとおりとする。

2 市長が特に必要と認める場合は、前項の規定にかかわらず、処理施設に廃棄物を受入れ、又は受入れしないことができる。

(排出禁止物の例示)

第7条 規則第10条第1項第2号の条例第23条第1項に定める排出禁止物の例示は、一般廃棄物処理実施計画(9(2)カ市で収集運搬処理をしない一般廃棄物)に掲げるものとする。

附 則

この基準は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成17年3月21日から施行する。ただし、別表第3（第6条関係）の規定は平成17年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成17年10月10日から施行する。

附 則

この基準は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成20年6月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和6年4月1日から施行する。

別表第1（第6条関係）

受け入れる廃棄物の種類	受入基準（受入れしないもの）
(1) 燃やすごみ	<p>再生利用対象物（プラマーク容器包装、ペットボトル、古紙類、枝葉・草）</p> <p>長さ50センチメートルを超えるもの（処理施設の設備等に応じて処理可能なものを除く。）</p> <p>木くず（剪定枝、角材等）であって直径10センチメートルを超えるもの（処理施設の設備等に応じて処理可能なものを除く。）</p> <p>液体状のもの</p>
(2) 燃やさないごみ	再生利用対象物（飲食用・化粧品びん、飲食用缶）
(3) 粗大ごみ	<p>概ね大人2人以上で持ち運びができない大きさであるもの</p> <p>木くず（製材・角材等）であって、直径10センチメートルを超え、または、長さ200センチメートルを超えるもの（処理施設の設備等に応じて処理可能なものを除く。）</p>
(4) 特定5品目	異物等が混入しているもの
(5) 枝葉・草（再利用対象物）	<p>1本あたりの長さが1メートルを超え、又は直径15センチメートルを超えるもの</p> <p>1束あたり直径30センチメートル以内に紐結束されていないもの（内容物が識別できる程度の透明度を有する袋に入れたものを除く。）</p>
(6) 埋立ごみ（焼却・破砕処理不適物）	異物等が混入しているもの
<p>備考</p> <p>処理施設の管理運営に支障が生じるおそれのある性状、大きさ及び形状等の廃棄物は受入れしない。</p> <p>また、事業系廃棄物については、事業系廃棄物処理ガイドラインに基づき受入れするものとする。</p>	